

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

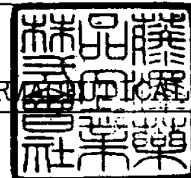
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 澤 友 吉



本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目3番地 電話番号 大阪 (202) 1141 (大代表)

連 絡 者 総 務 部 長 辻 本 康 宏

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京 (279) 0871 (大代表)

連 絡 者 東京支社
総 務 部 長 野 村 滋

監 査 報 告 書

藤沢薬品工業株式会社

取締役社長 藤 澤 友吉郎 殿

作成日 昭和56年6月26日

事務所所在地 大阪市西区西本町1丁目2番8号
第5富士ビル新館

名称 ナニワ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

耕 有 一 

事務所所在地 大阪市東区谷町1丁目44番地

事務所名 公認会計士耕斗二事務所

公認会計士

耕 斗 二 

当監査法人と私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人と私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人と私は、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和55年 3 月 31 日		昭和56年 3 月 31 日		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	(△印は減少を示す)
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金			11,241		9,475		
受取手形及び売掛金(※1)			46,531		52,032		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※2)			2,382		2,935		
有 価 証 券			23,563		17,912		
た な 卸 資 産			19,040		23,067		
その他の流動資産			2,586		2,279		
流動資産合計			105,343		107,700		
貸 倒 引 当 金			△ 782		△ 783		
差引流動資産合計			104,561	69.0	106,917	62.9	2,356
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 (※3)							
建物及び構築物			11,496		14,342		
機械及び装置			5,926		7,264		
土 地			2,696		3,616		
建設仮勘定			1,674		830		
その他の有形固定資産			2,057		2,622		
有形固定資産合計			23,849		28,674		
2. 無 形 固 定 資 産							
その他の無形固定資産			150		157		
無形固定資産合計			150		157		
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			17,363		28,228		
非連結子会社及び 関連会社株式			1,038		1,183		
長期貸付金			2,564		2,941		
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金			303		186		
その他の投資その他の資産			1,786		1,842		
投資その他の資産合計			23,054		34,380		
貸 倒 引 当 金			△ 119		△ 54		
差引投資その他の資産合計			22,935		34,326		
固定資産合計			46,934	31.0	63,157	37.1	16,223
資 産 合 計			151,495	100	170,074	100	18,579

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和 55 年 3 月 31 日		昭和 56 年 3 月 31 日		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	(△印は減少を示す)
(負 債 の 部)				%		%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金			14,126		15,603		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金			1,694		1,979		
短 期 借 入 金			4,180		4,018		
負 債 性 引 当 金							
賞 与 引 当 金			4,570		4,996		
売上割戻引当金			1,260		1,382		
販売促進引当金			2,839		3,478		
返品調整引当金			515		454		
事業税引当金			2,786		2,820		
法人税等引当金					9,306		
その他の流動負債			11,112		13,072		
流 動 負 債 合 計			52,457	34.6	57,108	33.6	4,651
II 固 定 負 債							
社 債			1,416		1,214		
負 債 性 引 当 金							
退職給与引当金			12,692		14,553		
その他の固定負債			244		47		
固 定 負 債 合 計			14,352	9.5	15,814	9.3	1,462
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金			337		332		
特別償却準備金			555		412		
海外投資等損失準備金			8		8		
特 定 引 当 金 合 計			900	0.6	752	0.4	△ 148
IV 少 数 株 主 持 分			154	0.1	196	0.1	42
負 債 合 計			67,863	44.8	73,870	43.4	6,007
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			8,629	5.7	9,061	5.3	432
II 資 本 準 備 金			9,440	6.2	9,010	5.3	△ 430
III 利 益 準 備 金			1,366	0.9	1,498	0.9	132
IV そ の 他 の 剰 余 金			64,197	42.4	76,635	45.1	12,438
資 本 合 計			83,632	55.2	96,204	56.6	12,572
負 債 ・ 資 本 合 計			151,495	100	170,074	100	18,579

(注) (昭和 55 年 3 月 31 日)

(※ 1) この外に受取手形割引高 6,364 百万円(※ 2) この外に非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 186 百万円(※ 3) 有形固定資産の減価償却引当金 31,369 百万円

(注) (昭和 56 年 3 月 31 日)

(※ 1) この外に受取手形割引高 6,810 百万円
受取手形裏書譲渡高 2 百万円

(※ 2) 該当事項なし

(※ 3) 有形固定資産の減価償却引当金 35,143 百万円

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度			自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日			自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高 (※1)		141,005	100%		157,999	100%				16,994
II 売 上 原 価		60,491	42.9		72,015	45.6				11,524
売 上 総 利 益		80,514	57.1		85,984	54.4				5,470
返品調整引当金戻入差額		85	0.1		61	0.1				△ 24
差 引 売 上 総 利 益		80,599	57.2		86,045	54.5				5,446
III 販売費及び一般管理費 (※2)		52,449	37.2		58,433	37.0				5,984
営 業 利 益		28,150	20.0		27,612	17.5				△ 538
IV 営 業 外 収 益										
受 取 利 息	711			1,044						
有 価 証 券 利 息	943			1,910						
受 取 配 当 金	125			112						
有 価 証 券 売 却 益	1,038			1,431						
特 許 権 等 使 用 料 収 益	1,759			1,771						
そ の 他 の 営 業 外 収 益	537	5,113	3.6	582	6,850	4.3				1,737
V 営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 割 引 料	905			1,202						
社 債 利 息	156			138						
有価証券の低価法による評価損	1,111			-						
生 産 設 備 除 却 損(※3)	-			182						
そ の 他 の 営 業 外 費 用	207	2,379	1.7	226	1,748	1.1				△ 631
経 常 利 益		30,884	21.9		32,714	20.7				1,830
VI 特 別 利 益										
前 期 損 益 修 正 益	78			135						
固 定 資 産 売 却 益	5			32						
投資有価証券売却益	39			-						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	122	0.1	53	220	0.1				98
VII 特 別 損 失										
前 期 損 益 修 正 損	-			32						
固 定 資 産 圧 縮 損	5			32						
非連結子会社株式評価損	116			-						
過年度医薬品副作用被害救済基金拠出金	-	121	0.1	188	252	0.2				131
税金等調整前当期純利益		30,885	21.9		32,682	20.6				1,797
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額										
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	7			5						
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	141			143						
海外投資等損失準備金取崩額	40	188	0.1	-	148	0.1				△ 40
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額										
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	12			-						
海外投資等損失準備金繰入額	2	14	-	-	-	-				△ 14
税金等調整前当期利益		31,059	22.0		32,830	20.7				1,771
法 人 税 及 び 住 民 税		17,511	12.4		18,845	11.9				1,334
少 数 株 主 損 益 (減 算)		27	-		37	-				10
当 期 利 益		13,521	9.6		13,948	8.8				427

② 〔自 昭和54年4月1日〕
〔至 昭和55年3月31日〕

(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 106百万円
販売促進引当金繰入差額 266百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 57% 一般管理費 43%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減 価 償 却 費	583百万円
販売促進引当金繰入差額	60
賞与引当金繰入額	2,229
退職給与引当金繰入額	1,088
貸倒引当金繰入差額	5
事業税引当金繰入額	4,900
販 売 諸 費	9,273
給料手当・賞与	8,889
研 究 開 発 費	11,044

(※3) 該当事項なし

② 〔自 昭和55年4月1日〕
〔至 昭和56年3月31日〕

(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 122百万円
販売促進引当金繰入差額 619百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 54% 一般管理費 46%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減 価 償 却 費	605百万円
販売促進引当金繰入差額	20
賞与引当金繰入額	2,424
退職給与引当金繰入額	1,115
事業税引当金繰入額	5,227
販 売 諸 費	10,305
給料手当・賞与	9,729
研 究 開 発 費	13,419

(※3) 生産設備の経常的な更新に伴って発生する除却損である。

なお、前期の除却損は 79百万円 であり、「その他の営業外費用」に含んでいる。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	会 計 年 度		自 至 昭和54年 4 月 1 日 昭和55年 3 月 31 日		自 至 昭和55年 4 月 1 日 昭和56年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額		金 額		
I その他の剰余金期首残高			5 2,1 1 7			6 4,1 9 7	1 2,0 8 0
II その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入 額		1 2 7				1 3 3	
配 当 金		1,2 6 3				1,3 2 6	
役 員 賞 与		5 1	1,4 4 1			1,5 1 0	6 9
III 当 期 利 益			1 3,5 2 1			1 3,9 4 8	4 2 7
IV その他の剰余金期末残高			6 4,1 9 7			7 6,6 3 5	1 2,4 3 8

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 1 社

藤 沢 薬 業 株 式 有 限 公 司

非 連 結 子 会 社 13 社

藤沢メディカルサプライ株式会社 以下13社

非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の7%以下(前期は7%以下)であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社13社及び関連会社14社(前期12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は藤沢メディカルサプライ株式会社であり、主要な関連会社は保栄薬工業株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準

- 製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品……総平均法による原価法
原料……総平均法による低価法
商品……(親会社)移動平均法による低価法
(子会社)最終仕入原価法
取引相場のある有価証券……移動平均法による低価法
その他の有価証券……移動平均法による原価法

ロ. 減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産……下記を除いて税法に規定する耐用年数による定率法
(親会社)機械装置 5 年ないし 6 年
販宣用車両 3 年
無形固定資産……定額法

ハ. 負債性引当金の計上基準

- 賞与引当金……(親会社)支給見込基準額を引当計上している。
(子会社)税法(支給対象期間基準)に基づく限度額を引当計上している。
- 売上割戻引当金……(親会社)売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により引当計上している。
(子会社)引当計上していない。
- 販売促進引当金……(親会社)製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により引当計上している。
(子会社)引当計上していない。
- 返品調整引当金……(親会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を引当計上している。
(子会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額を引当計上している。
- 事業税引当金……法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を引当計上している。
- 退職給与引当金……(親会社)前期末迄は、期末における「自己都合退職による要支給額に定年退職を加味した額」を退職給与引当金として計上するとともに、適格退職年金制度にかかる過去勤務費用は「その他の固定負債(前期末残高 192 百万円)」に計上していたが、当期において定年延長に伴って適格退職年金制度が改訂された。よって当期より「改訂された適格退職年金より支給される分を含めた自己都合退職に定年退職を加味した期末要支給額」から「年金資産の期末見積額」を控除した額を退職給与引当金に計上することとした。従って、過去勤務費用相当額は理論上退職給与引当金に含まれることになった。
又、役員分については、その退職に備えて内規に基づき引当計上している。
(子会社)期末における自己都合退職による要支給額の 70 % を引当計上している。

ニ. 外貨建資産・負債の換算基準

- 外国通貨、短期金銭債権債務……決算日の為替相場による円換算額
関係会社株式……取得時の為替相場による円換算額

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当り発生した消去差額は僅少であり当該消去差額の生じた期において償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。